

[施策7 地域・高齢者福祉]


[施策総合評価]


Ⓑ (7.0点)

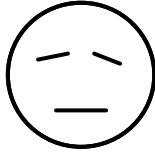
[目指す姿]

高齢者をはじめ地域にかかわりを持つ機会が豊富な市民が、NPOやボランティア組織、地域の互いの助け合い活動などへ積極的に参加し、住み慣れたまちの中で、だれもが安心して生きがいを持ち充実した暮らしをしています。

[まちづくり指標]

指標1 福祉ボランティア個人登録者数		現状値					目標値		
	単位:人 (担当課調)	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H32
		299	260	288	346	383	359	400	500
	(指標の説明) 市社会福祉協議会と連携して、市民ボランティアの育成と活動の支援を行っています。この指標はそのボランティア活動の登録者数を示しています。								
	(現状と課題) 福祉ボランティアの個人登録者数は、ボランティアの登録更新の際に高齢等を理由に更新しない方がいたため、やや減少しました。福祉ボランティアの登録者は年齢層が徐々に高くなっているため、若い方々の参加が必要です。								
①	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 29.9 やや順調 								
	(今後の方策) 市は福祉ボランティアの育成と活動の支援を図るため、引き続き市社会福祉協議会と連携します。市社会福祉協議会のボランティアセンターでは、ボランティアを希望する方や現在活動中の方の相談に応じて活動のお手伝いをし、講座や研修会を開催して学びの場を提供し、積極的に情報を発信して福祉ボランティアの活動を応援し登録者の増加を目指します。								

指標 2 市が支援している社会福祉協議会などの活動により、市民ボランティアなどによる福祉サービスが充実してきていると思う市民の割合		現状値					目標値		
②	単位:% (アンケート)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32
		—	31.2	—	20.2	—	18.3	33	35
(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 31.2%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 35%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 近年の地域における生活課題の複雑化・多様化等により、福祉サービスが充実していると思う市民の割合はやや減少しています。超高齢化社会への対応、障がい者への自立支援、子育て世代への支援等、取り組むべき福祉の課題は山積しています。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △339.5% がんばろう 									
(今後の方策) 市は「地域住民が安心して暮らすことのできる地域づくり」を推進するため、市社会福祉協議会と連携し、地域住民と綿密なコミュニケーションを重ねて柔軟性のある事業推進を行います。									

指標 3 生きがいを感じている高齢者の割合		現状値						目標値	
③	単位:% (担当課調)	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H32
		-	-	82.2	-	-	81.5	86.3	90.6
	(指標の説明) 平成 22 年度の高齢者保健福祉計画改定時に行うアンケート調査結果では、生きがいを感じている高齢者の割合は 82.2%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 90.6%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 生きがいを感じている高齢者は、81.5%とほぼ横ばいです。健康寿命が延び、元気な高齢者が増えていく中、自身の人生を楽しみ、高齢期の生活の質を上げていくためには生きがいづくり、趣味や健康・スポーツ活動を通じて、主体的に社会参加していく意識や行動が重要です。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △8.3% もう一歩 								
(今後の方策) 今後も、高齢者の生きがいづくり・社会参加に向けて、様々な活動や学習、スポーツなどの機会の提供や活動拠点の整備、主体的な活動への支援など、環境づくりを支援します。									

[内部評価]

075101 地域保健福祉サービス推進事業

総合評価 9点

サービスの重複や非効率化を防ぎ、効率的な運営をするために必要である。

075104 福祉プラン・地域福祉計画策定事業

総合評価 8点

市民のニーズを把握し、地域に沿った福祉施策を推進するために必要である。

075113 高齢者保健福祉計画策定事業

総合評価 8点

市民ニーズの分析、課題の抽出を行い、地域の実態に沿ったサービスを行うために必要である。

075201 社会貢献活動促進事業

総合評価 6点

高齢者の社会参加に有効だが、登録者の減少が課題となっている。

075404 四十雀（しじゅうから）倶楽部事業

総合評価 8点

介護予防につながるため必要性は高い。今後はボランティアを中心とした運営で、地域福祉の推進につながるよう検討が必要である。

075410 シルバー人材センター運営助成事業

総合評価 8点

高齢化が進む中、高齢者の就業の場を確保し、社会参加の充実を図るために安定した運用に努める必要がある。

075416 敬老祝金支給事業

総合評価 7点

高齢者の増加により、事業の在り方を検討する必要がある。

075419 老人クラブ活動助成事業

総合評価 6点

加入者の減少傾向があり、加入の促進を行うなどの検討が必要である。

075507 緊急通報システム電話貸与事業

総合評価 7点

一人暮らし高齢者等や高齢者世帯の増加により、事業の必要性が増している。

075510 あんしん貸貸支援事業

総合評価 7点

高齢者の増加に伴い必要性が増す事業である。

075604 高齢者地域見守りネットワーク事業

総合評価 9点

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活をしていくためには、地域の方による見守りや声かけ、手伝いが必要である。社会福祉協議会、NPO や自治会とも連携し「地域見守りネットワーク」の参加者数を増やしていく必要がある。

075613 老人ホーム入所措置事業

総合評価 8点

法令に基づき、居宅で養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図るため養護老人ホームに入所措置するものであり、必要性は高い。

075625 移送サービス事業

総合評価 8点

一般の交通機関の利用が難しい方の外出を助けるもので、ノーマライゼーションの実現につながり、必要性が高い。

075628 在宅老人緊急短期入所事業

総合評価 10点

緊急時の対応であることから必要性は高い。

075646 はいかい高齢者位置検索事業

総合評価 8点

認知症の高齢者を持つ家族の介護支援として有効な事業である。

075707 老人福祉施設建設助成事業

総合評価 9点

特養ホーム利用者の増加が見込まれる中、施設建設により待機者の減少が期待できる。

075901 市社会福祉協議会補助事業

総合評価 8点

地域福祉、地域づくりを果たす上で社会福祉協議会の役割は大きい。今後は自主事業の充実が求められる。

[外部評価]

アンケート結果（H26年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度	78.4%	21位/52施策
重要度	34.0%	2位/52施策

外部評価委員（評価・提言 H27年3月実施）

- ① 高齢者見守りネットワーク事業は、現在2つのモデル地区で試行運用しており、そこで発生した問題点を検証することにより、ネットワーク整備に活用できるため評価する。今

後も目標達成に向け、持続性、効果性のある事業展開を望む。

- ② 地域・高齢者福祉の事業の多くは、高齢者のみを対象として実施されているが、今後は世代間交流も視野に入れ、子ども・子育て・青少年に関連する事業との連携について検討すべきと考える。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ① 高齢者見守りネットワーク事業は、現在2つのモデル地区でニーズ調査を実施し、実態を把握したうえで、そこで発生した問題点を検証することにより、ネットワーク整備に向け、持続性、効果性のある事業展開を行ってまいります。
- ② 地域・高齢者福祉の事業の多くは、高齢者のみを対象として実施されているが、今後は世代間交流も視野に入れ、子ども・子育て・青少年に関連する事業との連携について各担当とともに検討してまいります。

[施策8 障がい者福祉]


[施策総合評価]


◎ (6.9点)

[目指す姿]

座間市の障がい者は、ノーマライゼーションという障がい者福祉の基本理念の下、各々の個性に見合った就労環境が整うとともに、障がい福祉サービスを受けることで、その人らしい生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標1 民間企業障がい者雇用達成率		現状値					目標値		
	単位:% (担当課調)	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H32
		—	45	—	—	—	—	50	55
①	(指標の説明) 雇用する労働者数が56人以上の事業主は、身体障がい者、知的障がい者又は精神障がい者を1人以上(全労働者の1.8%相当数以上)雇用しなければなりません。(平成25年4月より民間企業に関しては、従業員50人以上の事業主に対して法定雇用率が2.0%に変わります。)この指標は、本市に所在する上記該当事業所における障がい者を雇用しなければならない事業所数のうち、その基準数を満たしている事業所の割合を示しています。								
	(現状と課題) 現在、座間市の民間企業障がい雇用達成率は公表されていませんが、経済情勢の厳しい中、相談窓口での対応等を実施し、雇用に結び付くよう支援をしています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 0% もう一歩 								
	(今後の方策) 就労支援相談員を配置し、ハローワークや商工会等と連携を図り、障がい者の就労機会の拡大に努めます。								

指標 2 もくせい園の運営や地域活動支援センターなどへの補助により、障がい者やその家族への必要なサービスが提供されてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
単位:% (アンケート)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	
	—	28.5	—	26.2	—	22.4	30	33	
(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 28.5%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 33%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 障がい者が地域で自立した生活を送るため、ご本人や家族のニーズや意識に合わせたサービス内容が求められています。地域で障害者を支えるために、多様な障がいに応じたサービスの提供が行えるようにするため、各施設が安定した運営ができる支援を行い、合せて市民に理解を求めていくことが必要となっています。									
②	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 △135.6% がんばろう 								
(今後の方策) 障がい者が地域で自分らしい生活を営むため、民間活力を生かしながら、もくせい園、地域活動支援センター、サニーキッズ、相談事業所等の障害者施設の安定した運営の継続を支援し、柔軟で質の高いサービスが提供できるようにします。 また、自立支援協議会や関係機関や団体とのネットワークを深め、障がい者への理解が進むように施策を展開します。									

[内部評価]

085101 知的障がい者等地域生活支援事業

総合評価 10点

地域において共同生活を営む知的障がい者等に対しての日常生活支援であり、必要性は高い。

085125 障がい者支援事業

総合評価 8点

ノーマライゼーションの理念に基づき、障がい者が地域の中で生活するために必要である。

085213 障害者計画策定事業

総合評価 8点

ニーズ調査の結果に基づいた地域の要望に沿った計画の策定が求められる。

085216 地域活動支援センター事業

総合評価 8点

障がい者の自立と社会参加の促進を図るため必要な事業である。

085307 日常生活用具給付事業

総合評価 8点

障がい者が日常生活を営む上で必要な用具の給付であるため、国の負担により行うべきである。

085401 ショートステイ支援事業

総合評価 9点

介護者の病気療養時等に障がい者を一時預かる事業であることから、必要とされる事業である。

085407 障がい者・介護者日中一時支援事業

総合評価 9点

障がい者の日中における活動の場を確保し、その介護家族等の就労支援及び介護者の一時的な事由による介護負担を軽減するための事業であり、必要性が高い。

085410 居宅介護支援事業

総合評価 9点

対象者や保護者等が必要なサービスを選択して受けることから、効率的なサービスである。

085428 生活介護等事業

総合評価 9点

障がい者が社会生活を営むうえでの日常生活を支援する事業であり、その必要性は高い。

085434 移動支援事業

総合評価 9点

障がい者の社会参加促進のために、必要な事業である。

085440 福祉タクシー等事業

総合評価 7点

障がい者の外出機会を増やすことで、地域社会への参加と自立を促すことにつながり、有効性は高い。

085455 児童発達支援等事業

総合評価 10点

障がい特性に応じた専門的な支援を受けることができ、有効である。

085507 障がい者リハビリテーション事業

総合評価 8点

市独自のシステムであり、専門職員の配置により障がいの早期発見・早期療育ができ、安心して子育てをすることができるため、必要性が高い。

085510 自立支援医療事業

総合評価 9点

障害者総合支援法に基づく事業で、障がいの除去や程度を軽減するために必要な医療給付を行うことで、家族の負担軽減にもつながり、必要性が高い。

085519 療養介護給付事業

総合評価 10点

重症心身障がい児者に対する障害福祉サービスや医療給付は、家族の負担軽減につながるため必要性が高い。

085701 手話等奉仕員養成講習会事業

総合評価 8点

ノーマライゼーションの実現に向け、手話奉仕員を養成することは、障がい者の社会参加につながり有効な事業である。

085704 聴覚障がい者コミュニケーション事業

総合評価 9点

利用要請は多いが、手話通訳有資格者が少ないという課題がある。

085810 障がい者・高齢者財産保全管理センター運営補助事業

総合評価 9点

今後、対象者の増加により事業の必要性がさらに高まると考えられる。

085901 障がい者相談支援事業

総合評価 9点

障害者総合支援法に基づき、各種の福祉サービス決定に際し、障害程度の訪問調査を行なうもので、障がい者のニーズに即した支援を行うことができ、自立につながるため、必要性が高い。

085904 自殺対策事業

総合評価 8点

自殺対策基本法の施行による地方公共団体が実施すべき責務としての事業である。自殺の抑制となるよう継続して事業を行う必要がある。

086022 障がい者就労支援相談事業

総合評価 8点

個性に見合った就労環境で、社会参加の充実を図るために必要性の高い事業である。

[外部評価]

アンケート結果（H26年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度	67.6%	32位/52施策
重要度	11.0%	12位/52施策

[施策9 保育対策]


[施策総合評価]

② (7.0点)

[目指す姿]

子育て世代は、就労形態や所得の違いに左右されず、安心して子どもを預けられる環境を享受しています。

[まちづくり指標]

指標1 保育所の待機児童数		現状値					目標値		
単位:人 (担当課調)		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H32
			—	—	34	39	41	43	20
①	(指標の説明) 4月1日を基準日として本市の認可保育園における入所希望数から入所者数を差し引いた入所保留数を示しています。								
	(現状と課題) 定員の弾力的運用、また、施設整備等(平成26年度座間すこやか保育園10名定員増、小田急ムック相武台園新設定員50名)において、民間保育所の協力のもと定員の拡大に取り組んできました。しかしながら、女性の社会進出による共稼ぎ世帯の増等により、入園を希望する児童が前年度より増加した結果となりました。								
	(進捗度ランク) 進捗度 $\Delta 26.5\%$ もう一步 								
	(今後の方策) 平成27年度から実施される子ども・子育て支援事業計画に沿って、保育所の施設整備等を行い、待機児童の解消に向けて取り組みしてまいります。								

[内部評価]

095401 民間保育所助成事業

総合評価 8点

子育て支援における民間保育所が果たす役割は高く、その特色を活かした保育は、今後さらに必要性を増すと考えられ重要な施策である。少子化対策としても優先度は高い。

[外部評価]

アンケート結果（H26年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 68.0% 31位/52施策

重要度 9.8% 16位/52施策

[施策10 子育て支援]


[施策総合評価]

◎ (6.2点)

[目指す姿]

座間市の子どもたちは、両親の有無や経済的理由などにより家庭の保育環境が悪化しても子育ての様々な仕組みに支えられて、健やかにはぐくまれています。

[まちづくり指標]

指標1 保育所の運営、子育て支援センターの運営などにより、子育てしやすいまちになってきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
	単位:% (アンケート)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32
		—	27	—	23.6	—	22	30	40
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は27%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 市内13か所の児童ホームの運営や、4つの児童館、2か所の子育て支援センターの運営、また、ファミリー・サポート・センター事業を通じて計画的集中的に児童の健全な育成と保護者の育児支援を行ってきましたが、児童ホームでは待機児童が解消されていない状況です。									
①	(進捗度ランク) 進捗度 Δ 38.5% がんばろう								
(今後の方策) 平成27年度からの「子ども・子育て支援事業計画」のなかで、待機児童の解消のため、児童ホームを1か所増設することを予定しています。また、子育て支援センターについても、1か所新設を予定しており、ファミリー・サポート・センター事業については、事業について周知するとともに、協力会員を増やし事業の充実を図るなど、様々な子育て支援を行います。									

[内部評価]

105107 児童手当支給事業

総合評価 8点

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るために必要な事業である。

105201 児童ホーム管理運営事業

総合評価 8点

希望者が増加しているため、今後は地域資源の活用を検討すべきである。

105307 母子自立支援員相談指導事業

総合評価 8点

ひとり親家庭の増加により必要性が増している。きめ細やかな相談に応じることができ、有効である。

105410 子育て支援センター管理運営事業

総合評価 8点

安心して子育てが出来る環境を整え、育児不安等の解消につながることから継続した運営が必要である。

105413 次世代育成支援管理事業

総合評価 9点

次世代育成のための行動計画の策定により、地域の子育て支援を有効に推進している。

105419 ファミリーサポート事業

総合評価 8点

子育ての相互援助活動を支援するために必要である。

105422 次世代育成支援相談事業

総合評価 10点

子育ての相談により育児不安の解消や児童虐待の防止につながるため、必要性が高い。

[外部評価]

アンケート結果（H26年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 75.6% 25位/52施策

重要度 16.7% 7位/52施策

外部評価委員（評価・提言 H27年3月実施）

- ① 待機児童解消のための児童ホーム増設に加え、子育て支援センターの増設により支援体制の充実を図っていることは評価できる。
- ② 子育て支援センターは、今後も利用者が容易に立ち寄ることが出来る場づくりに努めるとともに、新設されるセンターは、既設の2施設において培われたノウハウを最大限に活かした運営を望む。
- ③ 子ども・子育て支援新制度に対応した事業展開、施設整備が着実に進められていることは評価できる。時代のニーズ、市民ニーズへの対応は多様、分散化しており、常に現況の課題に関し、情報収集を行い改善に取り組むことを望む。
- ④ 児童虐待関連の事業においては関係各課との連携、情報の共有、定期的な協議、意見交換を行い、事後対応とならないよう特段の配慮を求めたい。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ① 平成27年6月に市内3カ所目となる子育て支援センターを開所し、今後は、利用者のニーズに沿って子育て支援センターの事業内容を充実させていく。また、児童ホームを1ヶ所増設し、待機児童の解消を図る。
- ② 子育て支援センターについては、地域の子育て支援の拠点として、利用者が気軽に立ち寄ることができる環境づくりに努めるとともに、報告会を月1回定例で開催、情報を共有しお互いのセンター運営に役立てていく。
- ③ 今後は、子ども・子育て会議において、点検、見直しを行いながら、子ども・子育て支援事業計画に沿って事業を進めていく。
- ④ 児童虐待等については、座間市要保護児童対策協議会においてケースカンファレンス、担当実務者会議、代表者会議を開催し、対応方法等について、関係各課や関係機関と連携し取り組んでいる。
今後も、要対協を中心に、しっかりと対応していく。

[施策 1 1 生活困窮対策]


[施策総合評価]

① (9.3点)

[目指す姿]

市民は、経済的理由などにより生活困窮や住宅困窮に陥ったとしても、健康で文化的な暮らしが保障され、自立のための知識や技術を習得する環境が確保されています。

[まちづくり指標]

指標 1 生活保護世帯の経済的自立件数		現状値						目標値	
①	単位:件 (担当課調)	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H32
			26	22	34	63	88	131	29
(指標の説明) 生活保護制度は、憲法第 25 条が規定する生存権の保障に基づくもので、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を援助する制度です。この指標は、被保護世帯が経済的に自立した世帯数を示しています。									
(現状と課題) 平成 21 年から 22 年にかけて、生活保護人員の伸び率は顕著でしたが、最近の伸び率は鈍化傾向にあります。 一方、厚木管内の有効求人倍率も 1.14 と回復傾向にあり、経済的自立件数は増加が見込まれるものの、高年齢層の者及び傷病・障害者の就職率は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。									
(進捗よく度ランク) 進捗よく度 1750.0% 順調 									
(今後の方策) 現在行っているケースワーカー及び就労支援相談員とハローワークとの連携をさらに強化し、きめ細やかな就労支援策を構築します。									

[内部評価]

115101 生活保護運営対策事業

総合評価 8点

国民の生存権に係る施策であり、国で保護費の負担について検討すべきである。

115204 中国残留邦人等生活支援事業

総合評価 9点

法令で義務づけられた制度であり、今後も適正な執行に配慮し支援を継続する必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H26年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 66.0% 34位/52施策

重要度 4.3% 31位/52施策